

放課後等デイサービス自己評価票アンケート結果に基づく自己評価

1. 概要

2018年2月18日から28日にかけて、保護者および事業所職員に対して標記のアンケートを実施しました。その結果、保護者向けアンケートでは11名の利用者中9名からの回答があり、18項目中5項目で複数の保護者から「どちらともいえない」または「いいえ」との回答がありました。また事業者向けアンケートは5名の職員全員（常勤4名、非常勤1名）に実施し、集計結果に基づき討議した結果、43項目中6項目について重点的に改善が必要との結論になりました。

これらの結果を踏まえ、基準省令に示された7項目についての課題および改善目標を検討致しましたので、その結果を公表します。

2. 保護者の評価が低かった項目

※項目末尾の括弧内の数字は、順番に「はい」「どちらともいえない」「いいえ」の回答数。

リーダー後の数字は、基準省令の7項目との対応を示す。

- ① 活動スペースの十分な確保 (7,2,0) … 5(3)
- ② バリアフリー化の配慮 (3,6,0) … 5(3)
- ③ 児童館等との交流や、障害のない子どもと活動する機会 (1,4,3) … 5(4)
- ④ 各種マニュアルの作成と周知 (3,5,1) … 5(6)
- ⑤ 非常時の訓練 (3,6,1) … 5(6)

3. 事業所としての重点改善項目

- ① 業務改善のためのPDCAサイクルへの参画… 5(7)
- ② 職員の資質向上のための研修… 5(2)
- ③ 標準化されたアセスメントツールの使用… 5(1)
- ④ 保護者の対応力向上の観点からの支援… 5(5)
- ⑤ 各種マニュアルの整備と保護者への周知… 5(6)
- ⑥ ヒヤリ・ハット事例集の作成… 5(7)

4. 当事業所では該当者がいないため改善の必要がないと判断した項目

- ① 医療的ケアが必要な子どもと主治医等との連携

- ② 卒業後の障害福祉サービス事業所への移行時の情報提供
- ③ 食品アレルギーがある子どもへの対応

5. 課題および改善目標

- (1) 障害児及びその意向、障害児の適性、障害の特性その他の事情を踏まえた支援を提供するための体制の整備の状況

【課題】

標準化されたアセスメントツールの使用

【現状】

当事業所では、主に発達障害児を対象として社会性の獲得および得意分野を伸ばすことを重視した支援を行っている。一般的なアセスメントツールでは、当事業所の利用者ではあまり該当しない身体機能の障害や知的障害、行動障害に関する項目が多いため、これまでは使用していなかった。

現在、利用開始時のアセスメントにあたっては、事業所で作成した書式を用いて利用児童・生徒の情報を保護者に記入してもらい（受診・相談歴、服薬状況、アレルギー、家庭での様子、学校での様子、好きなこと・苦手なこと、利用児童生徒および保護者の希望、感覚過敏やパニックの状況と対応等）、さらに支援に関わる情報を聞き取った内容を基に課題分析を行っている。

支援計画見直しの際は、それまでの支援目標の達成状況を保護者と一緒に確認した後に事業所での様子や家庭・学校での様子を共有し、利用者・保護者の希望を踏まえて課題分析を行っている。

【改善目標】

利用児童生徒の状況を一定の視点（基準）で評価することに加えて、同一のツールで継続的に評価して行動の変化（成長）を可視化するためにもアセスメントツールは必要である。

現在使用されている複数の標準化されたアセスメントツールの評価項目を精査して、本事業所の利用者の特性および課題に即した項目を抽出し、それらを参考にして当事業所で用いるアセスメントツールを作成する。

- (2) 従業者の勤務の態勢および資質の向上のための取り組みの状況

【課題】

職員の資質向上のための研修の充実

【現状】

今年度は5回の外部研修に参加し、9回の内部研修を行った（内1回は外部講

師を招いた研修、1回は外部研修報告を兼ねた研修)。

【改善目標】

外部研修で学んだ知識や技術を共有するため、受講した際の研修報告会の実施を徹底する。また内部研修は、ほとんどが管理者がテーマを設定して実施していたため、他の職員が自らの問題意識に基づいてテーマを設定したり、研修のファシリテーターを担当したりすることで、より一層の資質向上を図る。

(3) 設備および備品等の状況

【課題】

活動スペースの十分な確保、バリアフリー化の配慮

【現状】

当事業所は戸建ての2階建住宅で、1階部分がプレイルーム、2階が相談室、事務室、準備室およびトイレになっている。プレイルームは約10坪で屋内活動には十分な広さだが、体を動かす活動を行うのは難しいため、放課後利用時は近隣の公園(中島丁公園、鈴虫荘公園)、休業日にはその他公園(三居沢交通公園、七北田公園等)や屋内体育館に出かけて活動を行っている。また複数のグループ活動を行う場合は、パソコンやボードゲーム等の活動に相談室を活用するといった工夫をしている。

バリアフリー化については、トイレの利用には階段の上り下りが必要であり、完全なバリアフリー化は困難である。

【改善目標】

事業所内の活動スペースを増やすことは難しいため、より積極的に外部の資源を活用していく。具体的には、澱橋緑地や牛越橋緑地、西公園、向山中央公園、グランディ・21といったこれまで行ったことがない公園等の利用を検討する。

バリアフリー化については、現在の利用者は身体機能の障害はなくトイレが2階にあることによる問題は生じていないため、現状のままで差し支えないと思われる。

(4) 関係機関および地域との連携、交流等の取り組みの状況

【課題】

児童館等との交流や、障害のない子どもと活動する機会

【現状】

当事業所の利用者は、発達障害の特性から定型発達の児童との関わりに難しさがある子どもが多い。通常学級に在籍する子どもは障害のない子どもと活動する

機会は十分確保されており、学童クラブの利用そのものにストレスを感じる利用者も多いため、児童館等との交流は行っていない。自然な交流として、公園での活動中に遊びに来ていた他の子どもと一緒に遊ぶことがある。

【改善目標】

前述した状況から、当事業所として児童館等との交流や障害のない子どもと活動する機会を提供する必要はないと考える。公園等での自然な交流については社会性を身につける貴重な機会と考えており、職員が介入して他の子どもと良好な関係を持てるような配慮を行う。

(5) 障害児およびその保護者に対する必要な情報の提供、助言その他の援助の実施状況

【課題】

保護者の対応力向上の観点からの支援

【現状】

支援計画作成のための面談時や保護者からの相談があった際には、随時利用者の特性に応じた接し方等についての情報提供や助言を行っている。しかしながら、子どもに対する保護者の対応には各家庭の方針や保護者の価値観といったプライベートな要素が強く影響しており、事業所としてどこまで関与するべきかは模索中である。

【改善目標】

まずは保護者との信頼関係を築くことを最優先とする。相談があった時は「子どもの利益のために保護者と一緒に考える」という姿勢で臨み、必要に応じて参考書籍を紹介するなどの支援を行う。発達障害の特性と適切な対応については、広報誌の記事として積極的に情報発信をしていく。

(6) 緊急時における対応方法および非常災害対策

【課題】

各種マニュアルの作成と周知、非常時の訓練

【現状】

事業所開設時に標準的なマニュアルは準備したが、事業所の実態に沿った内容の見直しは行っていない。非常時の訓練としては、指定避難所への移動訓練を実施している。

【改善目標】

事業所および地域の状況を考慮してマニュアルを改訂して利用者に周知する。

非常時としては、当事業所ではガスを使用していないため大地震を想定している。対策として防災頭巾を購入し、大地震発生時に移動できる安全なスペースを各階に設定して屋内での避難訓練を実施する。

(7) 支援の提供に罹る業務の改善を図るための措置の実施状況

【課題】

業務改善のための PDCA サイクルへの参画、ヒヤリ・ハット事例集の作成

【現状】

昨年 5 月に開所した新しい事業所であるため、新規利用者の受け入れに伴い管理者が中心となって随時業務の見直しを行ってきたが、職員全員の参画という点では十分とはいえない。ヒヤリ・ハット事例集は作成していない。

【改善目標】

業務改善については、定期的に検討会議を実施して職員全員が参画して検討する機会を設ける。また当事業所の利用者の状況はきわめて個別性が高く必要な配慮も随時修正が必要なことに加え、利用者間の関係性によっても対応が異なるなど変化が激しい支援環境であることから、PDCA サイクルに加えて OODA ループも取り入れた検討を行う。

ヒヤリ・ハット事例については、当事業所では身体機能の障害や強度行動障害のある利用者がおらず、重大な事故や自傷他害に繋がるような事例が生じていなかったことから、事例としては記録していなかった。しかし支援の提供に関わる業務改善のためには、こうした事例に限定せずに当事業所でどのような事故（アクシデント）が起こりうるかを検討し、ヒヤリ・ハット事例を記録するといったリスクマネジメントを行うことが必要である。今後は職員の対応や支援環境の不備による利用者間のトラブルなども視野にいれて、当事業所でのどのようなアクシデントが想定されるかを検討し、その結果に基づいたヒヤリ・ハット事例の記録を行う。